



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社白洋舎
コード番号 9731 URL <http://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)五十嵐 素一
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)丹羽 義己 (TEL)03(5732)5111
四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	10,228	0.2	△625	—	△632	—	△298	—
27年12月期第1四半期	10,210	0.3	△519	—	△472	—	△410	—

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △425百万円(—%) 27年12月期第1四半期 △238百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	△7.79	—
27年12月期第1四半期	△10.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	34,804	7,472	19.8
27年12月期	35,773	8,034	20.9

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 6,904百万円 27年12月期 7,483百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	2.50	—	3.50	6.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	2.50	—	25.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 27年12月期期末配当金の内訳 記念配当 1円

※当社は、平成28年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成28年12月期(予想)の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成28年12月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	△0.2	770	△21.8	730	△29.4	600	19.0	15.67
通期	47,800	0.1	1,100	△18.7	1,120	△21.5	800	8.8	208.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成28年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	39,000,000株	27年12月期	39,000,000株
28年12月期1Q	707,490株	27年12月期	706,813株
28年12月期1Q	38,292,848株	27年12月期1Q	38,300,436株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想)

当社は、平成28年3月25日開催の第123回定時株主総会において、単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)、株式併合(10株を1株に併合)について承認可決され、平成28年7月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更し、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成28年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成28年12月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 2円50銭(注1)

期末 2円50銭(注2)

2. 平成28年12月期の通期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 20円89銭

(注1)第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2)株式併合考慮前に換算した配当額であります。

(注3)平成28年12月期の年間配当金(株式併合考慮前)は5円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、個人消費の回復については、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループではお客さま満足をすべての価値の中心とする「顧客中心経営」のもと、ショッピングセンター等への新規出店や、異業種他企業との提携等により、お客さまとの接点拡大に努めてまいりました。

当社グループの第1四半期業績は、衣料品のクリーニングを主軸とする事業の性質上、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあり、当社グループの売上高は102億2千8百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業損失は6億2千5百万円(前年同四半期は営業損失5億1千9百万円)、経常損失は、6億3千2百万円(前年同四半期は経常損失4億7千2百万円)となり、札幌地区における固定資産の売却に伴う特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億9千8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失4億1千万円)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<クリーニング>

個人向けのクリーニング事業については、中長期的に需要が減少する傾向にある中、「新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただく」ことを目的とし、ショッピングセンター等への新規出店や、アパレルメーカー等の異業種他企業との連携・提携等、お客さまとの接点を拡大するための施策を推進しております。

本年3月からは、高級ブランド衣料向けのハイグレードなクリーニングサービスである「高級ブランドクリーニング」を新たに開始し、高級ブランド衣料のクリーニングに対する需要の喚起に注力いたしました。

クリーニング事業の第1四半期における売上は、季節的要因から例年低位に推移する傾向にあります。当第1四半期においては、天候不順の影響で衣替えの始まりが昨年よりも後ろ倒しとなったこと等から、クリーニング事業の売上高は43億3千3百万円(前年同四半期比4.2%減)、セグメント損失(営業損失)は8億5千1百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)6億2千8百万円)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、ホテル・レストラン等に向けたリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等に向けたユニフォームレンタル部門とに大別されます。

リネンサプライ部門においては、海外からの訪日旅行者の増加を背景に、都心部を中心とした得意先ホテルの稼働が堅調に推移したこと等に支えられ、増収となりました。

ユニフォームレンタル部門においては、食品関連企業の衛生管理ニーズの高まりによる需要拡大が売上の増加に寄与しました。

これらの結果、レンタル事業の売上高は51億5千1百万円(前年同四半期比4.0%増)、セグメント利益(営業利益)は5億2百万円(前年同四半期比37.0%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。

売上高は2億1千9百万円(前年同四半期比2.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億1千6百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

<その他>

その他事業については、連結子会社においてクリーニング機械等の売上が増加したこと等から、その他事業の売上高は12億5千8百万円(前年同四半期比8.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、5千7百万円(前年同四半期比34.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億6千9百万円減少し、348億4百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少7億8千3百万円等により8億1千7百万円減少し、109億8千3百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の減少2億7千7百万円等により1億5千2百万円減少し、238億2千1百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少21億8千8百万円、未払法人税等の減少3億1千7百万円等により30億7千2百万円減少し、115億2千3百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加26億9千5百万円等により26億6千5百万円増加し、158億8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少4億3千4百万円等により5億6千2百万円減少し、74億7千2百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の20.9%から19.8%へ減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、平成28年2月15日に発表いたしました平成28年12月期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な
会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸
表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主
持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連
結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期
首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,821	1,037
受取手形及び売掛金	4,219	4,042
たな卸資産	4,851	4,918
繰延税金資産	183	309
その他	737	687
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	11,800	10,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,978	19,927
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,509	△13,530
建物及び構築物(純額)	6,468	6,396
機械装置及び運搬具	8,485	8,474
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,556	△6,484
機械装置及び運搬具(純額)	1,928	1,989
土地	7,125	7,129
その他	4,289	4,372
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,671	△2,717
その他(純額)	1,618	1,654
有形固定資産合計	17,141	17,169
無形固定資産	431	417
投資その他の資産		
投資有価証券	3,446	3,169
差入保証金	1,723	1,730
繰延税金資産	1,194	1,283
その他	133	147
貸倒引当金	△97	△96
投資その他の資産合計	6,400	6,234
固定資産合計	23,973	23,821
資産合計	35,773	34,804

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,038	2,981
短期借入金	3,251	3,401
1年内返済予定の長期借入金	4,648	2,460
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	436	119
賞与引当金	198	340
その他の引当金	22	17
その他	2,939	2,142
流動負債合計	14,595	11,523
固定負債		
社債	70	40
長期借入金	5,803	8,498
役員退職慰労引当金	32	34
役員株式給付引当金	15	19
環境対策引当金	34	33
退職給付に係る負債	3,797	3,836
資産除去債務	256	258
その他	3,133	3,086
固定負債合計	13,143	15,808
負債合計	27,738	27,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,495	1,495
利益剰余金	3,079	2,644
自己株式	△234	△234
株主資本合計	6,749	6,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,051	896
為替換算調整勘定	44	36
退職給付に係る調整累計額	△361	△342
その他の包括利益累計額合計	733	590
非支配株主持分	551	567
純資産合計	8,034	7,472
負債純資産合計	35,773	34,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	10,210	10,228
売上原価	9,294	9,367
売上総利益	916	860
販売費及び一般管理費	1,435	1,486
営業損失(△)	△519	△625
営業外収益		
受取配当金	7	7
受取補償金	17	18
為替差益	51	2
持分法による投資利益	5	2
その他	38	40
営業外収益合計	120	71
営業外費用		
支払利息	68	64
シンジケートローン手数料	1	10
その他	2	3
営業外費用合計	72	78
経常損失(△)	△472	△632
特別利益		
固定資産売却益	-	319
特別利益合計	-	319
特別損失		
固定資産処分損	1	13
特別損失合計	1	13
税金等調整前四半期純損失(△)	△474	△326
法人税、住民税及び事業税	61	79
法人税等調整額	△137	△120
法人税等合計	△75	△41
四半期純損失(△)	△398	△285
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△410	△298

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失(△)	△398	△285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86	△152
為替換算調整勘定	50	1
退職給付に係る調整額	△5	19
持分法適用会社に対する持分相当額	27	△8
その他の包括利益合計	159	△139
四半期包括利益	△238	△425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△263	△442
非支配株主に係る四半期包括利益	24	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,524	4,952	214	9,692	1,162	10,854	△643	10,210
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△628	366	110	△152	42	△109	△409	△519

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△409百万円には、セグメント間消去6百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△416百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	4,333	5,151	219	9,704	1,258	10,963	△734	10,228
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△851	502	116	△232	57	△175	△450	△625

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額△450百万円には、セグメント間消去6百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△456百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。